

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	本県海域の水産資源の維持・増大を図るため、知事が策定した栽培漁業推進基本計画等に基づき種苗放流や資源管理を行うとともに、資源保護効果を高めるためには、県が主体となり漁場環境保全、漁業取締、漁業調整等の施策と連携して推進する必要がある。 また、広域回遊種については、本県だけでなく瀬戸内海全体で連携した取組みが重要であり、他県との調整を図る上でも県の関与が不可欠である。			
高い						
成果指標A		説明	海面漁業生産量は令和元年の138,458トンから令和2年には148,150トンに増加しているものの、生産額は令和元年の862億円に対し令和2年は756億円に減少している。			
成果動向	横這い					
成果向上余地	成果向上が可能					
成果指標B		説明				
成果動向						
成果向上余地						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.05	順調・向上	成果向上余地	1.09	成果向上は余り望めない

今後予測される環境変化	サワラ、カタクチイワシをはじめとする資源管理の積極的な取組みや漁場環境の保全により水産資源の維持・増大が図られていること、また、養殖魚の肉質・成長・抗病性等が大幅に向上していることから、将来的には漁業生産額の増加が期待される。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>漁業就業者の減少や高齢化、漁獲量の伸び悩みと価格の低迷及び飼料価格高騰による生産コストの上昇等水産業を取り巻く環境が厳しい状況にあり、漁場環境保全や水産資源の増大、漁業調整、取り締まり等を実施することにより海の生産力と水産資源の再生産機能の持続的かつ安定的な利用が可能となっている。今後、費用対効果の検証を進め、有効性の高い事業への重点的な財源配分を図る必要がある。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名

ns14

漁場の保全・整備

1 漁業取締船運航維持費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上 余地が小 さい	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	9	9	9	9	事業費計 国費 その他 県費 事業費計 国費 その他 県費 人役 人件費	159,153	161,373	72,829	162,661	評価 近年効率的な漁業取締により、漁業違反をさせないような取締に努めており、一定の抑止効果が表れているため、検挙件数が横ばい傾向にある。 見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3				
成果 +	70-	県内漁業違反検挙件数	実績	7	6	5	達成率		77.78%	66.67%	55.56%						
指標種類2	指標名称2	単位	計画						159,153	161,373	72,829	162,661					
			実績						146,496	128,956	67,642						
			達成率	-	-	-	-										
指標種類3	指標名称3	単位	計画						440	626	741						
			実績						146,056	128,330	66,901						
			達成率	-	-	-	-										
実施期間	始期	終期	事業の概要						人役	12.4	12.4	12.4					
	S40		瀬戸内海と宇和海にそれぞれ漁業取締船を配備することにより、漁業秩序の維持・確率を図り、もって、漁業資源の保護と健全な漁業生産を確保する。						人件費	84,395	83,899	75,020					
2 水産振興団体等負担金		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上 余地が小 さい	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	2,451	2,451	2,451	2,447	事業費計 国費 その他 県費 事業費計 国費 その他 県費 人役 人件費	2,451	2,451	2,451	2,477	評価 事業開始から、多面的機能発揮のため県内各地で活動が実施され、水域の保全等の意識が向上しているが、28年度以降、国の事業内容の改正に伴い、活動組織数が減少している。 見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3				
活動 +	70- 70+	県が直接事業を実施した場合の受益相当額	実績	2,451	2,451	2,451	達成率		100.00%	100.00%	100.00%						
指標種類2	指標名称2	単位	計画						2,451	2,451	2,451	2,477					
			実績						2,451	2,451	2,447						
			達成率	-	-	-	-										
指標種類3	指標名称3	単位	計画														
			実績						2,451	2,451	2,447						
			達成率	-	-	-	-										
実施期間	始期	終期	事業の概要						人役	0.0	0.0	0.0					
	S37		(公社)全国豊かな海づくり推進協会、(公社)日本水産資源保護協会、(公財)海上保安協会、漁業秩序確立対策協議会、(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構への負担経費であり相応の受益が得られる。						人件費								
3 豊かな里海づくり活動支援事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上 余地が小 さい	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1	1	1	1	事業費計 国費 その他 県費 事業費計 国費 その他 県費 人役 人件費	4,549	5,207	3,982	4,204	評価 事業開始から、多面的機能発揮のため県内各地で活動が実施され、水域の保全等の意識が向上しているが、28年度以降、国の事業内容の改正に伴い、活動組織数が減少している。 見直し方向性 方向1 このまま継続 方向2 方向3				
活動 +	70-	地域協議会の設立数	実績	1	1	1	達成率		100.00%	100.00%	100.00%						
指標種類2	指標名称2	単位	計画	17	17	13	14			3,435	4,093	2,968					3,170
			実績	17	17	13			4,120	3,544	2,712						
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%			1,114	1,000	490						
指標種類3	指標名称3	単位	計画							3,006	2,544	2,222					
			実績						0.6	0.6	0.6						
			達成率	-	-	-	-										
実施期間	始期	終期	事業の概要						人役	0.6	0.6	0.6					
	H25		水産業の再生、漁村の活性化を図るため、漁業者や地域住民による「活動組織」が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動に対し、関係機関で組織する協議会を設立して、交付金による支援を実施する。						人件費	4,084	4,060	3,630					

4 伊方原発温排水影響調査費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい							
指標種類1	指標名称1	単位	計画	3	3	3	3	事業費計	1,985	2,009	2,320	2,297	評価										
成果 +	70- 結果報告書等の作成数	冊	実績	3	3	3	3		国費	1,985	2,009	2,320					2,297						
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他															
指標種類2	指標名称2	単位	計画	4	4	4	4	事業費計	1,902	1,888	2,170	見直し 方向性					方向1 方向2 方向3	このまま継続					
活動 +	70- 調査回数	回	実績	4	4	4	4		国費	1,902	1,888									2,170			
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他															
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計												見直し 方向性			
			実績						国費														
			達成率	-	-	-		その他															
実施 期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.5	0.5	0.5												
	S52		伊方原子力発電所から排出される温排水が、付近の漁場や漁業に与える影響の有無を評価するため、継続して隣接する海域の環境及び漁業の実態を調査するための経費。					人件費	3,403	3,383	3,025												

5 漁場環境保全事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
指標種類1	指標名称1	単位	計画	14	14	14	14	事業費計	1,650	1,650	1,650	1,594	評価										
成果 +	70- ゴミの回収量	トン	実績	7	7	16			国費														
			達成率	50.00%	50.00%	114.29%		その他															
指標種類2	指標名称2	単位	計画	3	3	3	3	事業費計	1,650	1,650	1,650	1,594					見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続				
活動 +	70- 事業に参画した市町数	市町	実績	2	3	2			国費	471	1,520	438											
			達成率	66.67%	100.00%	66.67%		その他															
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計				見直し 方向性											
			実績						国費														
			達成率	-	-	-		その他															
実施 期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.2	0.2	0.2												
	S50		プラスチック、草木等の廃棄物や異常発生した有害生物によって生産性が低下した漁場機能の回復を図るとともに、赤潮によるへい死魚等短期間に大量に発生した水産系廃棄物による環境汚染を防止するための経費。					人件費	1,362	1,354	1,210												

6 資源管理推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい							
指標種類1	指標名称1	単位	計画	12	12	12	12	事業費計	7,238	7,859	3,847	3,847	評価										
成果 +	70- 資源管理への意識醸成のための水産団体との会合	回	実績	8	9	9			国費														
			達成率	66.67%	75.00%	75.00%		その他	5,101	5,595	1,583	1,583											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	84	84	84	84	事業費計	2,137	2,264	2,264	2,264					見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続				
成果 +	70- 県の魚であるマダイ種苗の放流数	千尾	実績	84	84	84			国費	6,750	7,085	3,611											
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他	5,101	5,583	1,583												
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計				見直し 方向性											
			実績						国費	1,649	1,502												
			達成率	-	-	-		その他															
実施 期間	始期	終期	事業の概要					人役	1.4	1.4	1.4												
	H13	R5	平成13年度に資源量が減少したサワラ、カタクチイワシ、マコガレイの資源管理に取り組み資源量の回復を目指した。資源管理について漁業者が実施する取組を支援する。また、資源増大に取り組むマダイ等の放流効果を検証し効果的な管理を図る。					人件費	9,529	9,473	8,470												

7 重要水産資源管理手法策定調査費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい							
指標種類1	指標名称1	単位	計画	3	3	3	3	事業費計	1,406	1,587	1,587	1,587	評価										
成果 +	70- タチウオ資源管理手法の情報項目	項目	実績	1	2	2			国費														
			達成率	33.33%	66.67%	66.67%		その他															
指標種類2	指標名称2	単位	計画	2	2	2	2	事業費計	1,406	1,587	1,587	1,587					見直し 方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続				
成果 +	70- トラフグ資源管理手法の情報項目	項目	実績	1	1	1			国費	1,157	1,584	1,415											
			達成率	50.00%	50.00%	50.00%		その他															
指標種類3	指標名称3	単位	計画					事業費計				見直し 方向性											
			実績						国費	1,157	1,584												
			達成率	-	-	-		その他															
実施 期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.6	0.6	0.6												
	H30	R4	タチウオ、トラフグの有用資源は漁獲量が減少傾向になっており、資源管理に欠かせない管理手法の情報不足していることから情報を蓄積し、資源管理手法を確立する。					人件費	4,084	4,060	3,630												

8 漁業調整委員会費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい									
指標種類1	指標名称1	単位	計画	10	10	10	10	事業費計 6,856 7,100 7,100 7,100 国費 4,565 4,565 4,565 4,565 その他 0 県費 2,291 2,535 2,535 2,535 事業費計 4,922 3,596 4,254 国費 4,080 3,010 3,931 その他 842 586 323 人役 0.6 0.6 0.6 人件費 4,084 4,060 3,630	予算 決算	評価 見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続													
成果 +	知事からの諮問事項や協議事項への答申・回答数	回	実績	7	20	20	達成率									70.00%	200.00%	200.00%							
指標種類2	指標名称2	単位	計画	9	9	9	実績									11	6	6	達成率	122.22%	66.67%	66.67%			
成果 +	委員会指示の決定数	件	実績	11	6	6	達成率									122.22%	66.67%	66.67%							
指標種類3	指標名称3	単位	計画	15	15	15	実績									12	12	13	達成率	80.00%	80.00%	86.67%			
活動 +	海区・内水面委員会の開催回数	回	実績	12	12	13	達成率									80.00%	80.00%	86.67%							
実施期間	始期	終期	事業の概要													愛媛県の海面及び内水面における漁業調整を図るため、漁業法及び地方自治法に基づき設置された海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の運営を行うものである。									

9 漁業調整指導費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい									
指標種類1	指標名称1	単位	計画	6	6	6	6	事業費計 1,579 1,335 1,335 2,330 国費 10 10 10 10 その他 1,569 1,325 1,325 2,320 事業費計 1,079 461 324 国費 10 10 10 その他 1,069 451 314 人役 0.2 0.2 0.2 人件費 1,362 1,354 1,210	予算 決算	評価 見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続													
成果 +	入漁協定件数	件	実績	5	5	5	達成率									83.33%	83.33%	83.33%							
指標種類2	指標名称2	単位	計画	5	5	6	6									実績	5	5	5	達成率	100.00%	100.00%	83.33%		
成果 +	漁獲可能量遵守魚種数	種類	実績	5	5	5	達成率									100.00%	100.00%	83.33%							
指標種類3	指標名称3	単位	計画													実績				達成率					
成果			実績				達成率																		
実施期間	始期	終期	事業の概要													本県の漁業調整水準を維持するとともに漁業紛争の未然防止を図るため、沿岸漁業の適正操業、隣接県との入漁調整、遊漁と漁業の調整、無許可操業船の出現の未然防止等の総合的な漁業調整活動を行う。									

10 漁業取締活動費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい									
指標種類1	指標名称1	単位	計画	2	2	2	2	事業費計 5,539 4,460 2,039 2,143 国費 2,070 1,451 その他 3,469 3,009 2,039 2,143 事業費計 5,538 3,590 1,711 国費 2,069 1,016 その他 3,469 2,574 1,711 人役 2.8 2.8 2.8 人件費 19,057 18,945 16,940	予算 決算	評価 見直し方向性	方向1 方向2 方向3	近年効率的な漁業取締りや監視体制の強化など、漁業違反をさせないような体制強化を進めており、一定の抑止効果が表れているため、検挙件数は横ばい傾向にある。	このまま継続												
成果 +	ヘリ・用船による県内漁業違反検挙件数	県	実績	2	0	1	達成率									100.00%	0.00%	50.00%							
指標種類2	指標名称2	単位	計画	17	17	17	17									実績	21	15	13	達成率	123.53%	88.24%	76.47%		
活動 +	ヘリ、用船、陸上指導等の特別な取締活動の日数	日	実績	21	15	13	達成率									123.53%	88.24%	76.47%							
指標種類3	指標名称3	単位	計画	252	252	252	252									実績	342	345	361	達成率	135.71%	136.90%	143.25%		
活動 +	密漁船に対する陸上からの監視日数	日	実績	342	345	361	達成率									135.71%	136.90%	143.25%							
実施期間	始期	終期	事業の概要													悪質巧妙化、広域化する漁業違反に対処するため、ヘリコプター等による取締りや関係機関との合同取締り、監視カメラの設置等を実施し、水産資源の枯渇を防ぎ、漁業者の経営の安定を図る。									

11 種苗生産放流事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい									
指標種類1	指標名称1	単位	計画	113,900	120,611	117,336	126,811	事業費計 113,900 120,611 117,336 126,811 国費 113,900 120,611 117,336 126,033 その他 778 事業費計 113,900 119,173 113,151 国費 113,900 119,173 113,151 その他 778 人役 11.1 11.1 11.1 人件費 75,547 75,103 67,155	予算 決算	評価 見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続													
成果 +	生産物売払収入	千円	実績	134,997	126,546	129,631	達成率									118.52%	104.92%	110.48%							
指標種類2	指標名称2	単位	計画													実績				達成率	-	-	-		
指標種類3	指標名称3	単位	計画													実績				達成率	-	-	-		
実施期間	始期	終期	事業の概要													沿岸漁業の生産増進に寄与するため、(公財)えひめ海づくり基金、漁協等に供給する種苗を生産する。									